

**2025 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算説明会（2024/10/30 開催）**

**質疑応答内容**

＜説明者＞

代表取締役 社長 COO 植村 幸祐  
代表取締役 専務執行役員 CFO 渋谷 誠

**【質問者 1】**

Q: **足元のキャッシュフローの状況を教えてほしい。  
新規投資の 25/3 期見通しを引き下げている中、3 年投資計画はどのように描いているのか。**

A: <植村>

3 年の基礎的営業 CF 見通しから算出される株主還元総額から想定配当総額を除いた 250 億円をこの度自己株式の取得に充てた。足元、基礎的営業 CF は順調に進捗、次年度、次々年度にかけても、伸びていくと見込んでいる。

<渋谷>

中期経営計画 2026 では、中計期間中の基礎的営業 CF の 3 割を株主還元に戻す方針。プラスアルファの基礎的営業 CF が出来れば、還元に戻せる枠も増えてくる。中期経営計画 2026 で掲げている当期純利益の 3 年平均 1,200 億円やキャッシュフローの創出はしっかりとやっていけると考えており、足元の株価が低いとの評価のもと、計画上織り込んでいる想定額全額の 250 億円の自己株式の取得を公表した。

Q: **新規投資の進捗が進まずに、キャッシュが余る場合には株主還元に戻すのか。**

A: <渋谷>

中期経営計画 2026 で示したキャッシュフローマネジメント方針の通り、基礎的営業 CF の 7 割を成長投資に、3 割を株主還元で充当していく。現段階では、新規投資に割り振る部分が余ったら株主還元に戻すという考え方ではなく、成長に向けた新規投資として繰越すというのが基本的な考え方。仮に、我々が、十分なリターンが得られる投資、かつその機会に恵まれないという状況になるようなことがあれば、株主の皆様にお返しすることも検討することになるだろう。

Q: **エネルギー・ヘルスケア本部で展開する省エネ・ESCO 事業について、事業進捗と地域展開の時間軸について詳しく教えて欲しい。**

A: <植村>

できるだけ早期に、具体的には中期経営計画 2026 期間中に 70 億円/年、その先には 100 億円/年の収益レベルを目指している。本事業は地域性が強いと説明会の中で申し上げたのは、公共施設（病院や学校等）に対するサービスであるからだ。双日が過去から実績のある太陽光パネルを供給するなど、本事業の提供機能を増やしている。よって、実績のあるエリアで事業を広げていくことになるが、別のエリアで強い企業を買収した例が今般の米国

freestate 社だ。近隣エリアに自身の強みが発揮できるのかも加味している。米国では東海岸を中心に事業展開から 3 年が経過した。昨年には豪州でも事業を開始した。メルボルンを中心とした東側を面で捉えて、広げていきたいと思ってる。

Q: **省エネ・ESCO 事業の豪州での横展開の道筋が見えているのか。**

A: <植村>

米国で学んだことが多くあり、自信を持って横展開をしている段階だ。一方、豪州は、人口などの社会構造が米国とは若干異なり、我々が学びきれていない部分もあるので判断は是々非々でやっていく。

## 【質問者 2】

Q: **豪州原料炭事業の足元の状況を教えてほしい。**

A: <渋谷>

第一四半期では、露天掘りにおいて低剥土比エリアでの生産に注力し、坑内掘りも採掘機 3 台体制で操業し、生産数量の巻き返しとコスト改善を図るという説明をした。しかしながら、第二四半期では露天掘り、坑内掘りともに機材故障があり、計画通りの生産数量を確保できず、コスト改善が進まなかった。下期に向けては、機材の不具合は概ね解消に向かっていると報告を受けており、生産コストの改善を見込んでいる。生産コストは一気にというよりは徐々に改善となる。市況も申し上げた通り下がっているため、金属・資源・リサイクル本部の通期見通しを引き下げた。24 年度年間生産数量は 150 万トン程度を見込んでいる。上期 65~70 万トン程度から、下期は少し生産量が増え、コストも下がってきているため、一定の回復が見られる。通常通り操業ができれば、年間での生産量は、露天掘りで 80 万トン、坑内掘りで 100 万トン、上手いけば合わせて 200 万トン程度といったところ。機材不具合や降雨などが毎年発生するが、少しおあらかじめ見通していた部分もあったと思う。豪州から石炭子会社の社長が来日しているので、明日もしっかりと議論を行い、改善に向け取り組んでいく。

Q: **順調とはいえ、進捗の低さが気になる。下期で強くみられている、エネルギー・ヘルスケア本部やその他セグメントでは、何を織り込んでいるのか教えてほしい。**

A: <渋谷>

エネルギー・ヘルスケア本部は、開発したものを回転モデルとして収益を早期獲得する取組が継続的にあり、下期の計画に入れている。また、省エネ・ESCO 事業の上振れや LNG 事業からの収益も見込んでおり、通期見通しを引き上げても達成できると確信を持っている。その他セグメントは、上期におけるさくらインターネット社の持分変動益 30 億円弱が要因だ。

**【質問者 3】**

**Q: 自動車本部の修正通期見通し 30 億円達成に向け、下期どの事業で収益が積み上がるのか。**

A: <植村>

上期赤字となっていた豪州での中古車販売事業は下期での黒字化が見えつつある。また、フィリピンでの中国車販売事業からの撤退に伴う一過性損失も下期は発生しないことから、通期見通し達成は可能と考えている。

<渋谷 CFO>

昨年買収したパナマでの自動車販売事業はしっかり利益を出している。プエルトリコでの自動車販売事業は、上期は期ズレ等による影響により販売台数が伸びなかったものの、下期は通常通りの利益水準で推移する見込み。このようにマイナス要素が減り、プラス要素が積み上がることで、見通し達成は十分可能とみている。

**Q: 新規投資は下期 1,100 億円程度の計画となっているが、投資先はどのような分野となるのか。**

A: <植村>

従前からの説明の通り、飛び地の事業分野への投資は行わない。既存事業を更に磨き、収益を『カタマリ』にすることが出来るようなエリアへの投資が中心となってくる。

具体的に申し上げますと、先ほどご説明した省エネ・ESCO 事業や、航空・社会インフラ本部、或いはエネルギー・ヘルスケア本部の事業分野でいくつかの投資を計画している。

その他の案件含め、是々非々で判断していくことに加え、既存事業の追加投資もあるため、投資金額の総計は計画値並みの水準となる見通し。

**【質問者 4】**

**Q: 『業績』と『成長に向けた投資』という 2 点に関して、経営陣の自信度を伺いたい。自動車、石炭、リテール等を中心に進捗が弱かった上期に対し、通期見通し達成に向け下期に挽回出来るのか。自助努力で改善出来る部分、或いは外部要因に左右される部分等の分けた足元の状況と通期見通し或いは来期の業績に対する自信について先ず伺いたい。**

A: <植村>

下期に向け、豪州中古車販売事業の事業環境は徐々に回復する見通しではあるものの、オペレーション自体も改善させていく必要がある。例えば、足元仕入れ強化に向けたテコ入れ等に取り組んでおり、このような自助努力の効果も表れ始めている。

石炭事業に関しても、採掘機材のトラブルや天候による影響には抗えないが、炭鉱開発計画の策定や開発・生産進捗に対する巻き直しといったマネジメントにはしっかりと取り組んでおり、3Q 以降その効果がしっかり出てくると考えている。

加えて、来期以降も、新規投資をしっかりやりきり利益を獲得していくべく、自信をもって取り組んでいる。

<渋谷>

豪州中古車販売事業は、買収後一年程が経過した中で、しっかり事業や状況を分析した上で、不採算店舗の閉鎖等の業績改善に向け時間をかけて取り組んだ結果、足元下期での黒字化も見えてきている。今後事業への知見が深まるにつれ、店舗拡大、利益率や販売台数を引き上げることで業績を回復させていく自信がある。

石炭事業に関して言えば、生産数量は一定程度確保が出来ており、今後はどのようにコストを下げていくかが課題となっている。

リテール事業はもともと国内リテール事業や水産事業など下期偏重の計画となっていることから、通期見通しの達成に対しては自信を持っている。

Q: **今年度の新規投資見通し金額を▲250 億円引き下げているほか、収益貢献見通し額も▲10 億円引き下げている。長い時間軸で見るときに双日が期待されているのは利益成長という点だが、双日らしい成長に向けた新規投資に対する自信度について伺いたい。**

A: <植村>

上期の投資の進捗が遅いというのはご指摘の通り。

省エネ・ESCO 事業に関して、McClure 社に次ぐ Freestate 社への新規投資実行まで時間が掛かりすぎている。投資実行までの期間を短縮させることが必要だが、過去の経験を活かすことで十分挽回可能であると考えている。

#### 【質問者 5】

Q: **中期経営計画 2026 で成長投資 6,000 億円の内訳を S 投資・X 投資と分類しているが、現時点で遅れている背景と X 投資の進捗を教えてください。**

A: <渋谷>

X 投資は結果として出てくるものであり、投資計画段階から X 投資であると分けをしていくわけではない。X 投資と言えるような規模感の案件も検討しているが投資金額も大きく、相手との交渉もあるため、計画的に時期を明言できない。リリースを行うタイミングで、どういう趣旨でどのような内容でやろうとしているのかを説明したいと思っている。現時点で、いくつか検討段階の案件がある。

外部環境要因を除いて遅れている背景としては、X 投資以外であっても 3 桁億円を超える金額規模になってきており、プロセスのチェック含めて慎重にやっている。従って当初のスケジュールより少し時間が掛かっている。それ以外では特に無く、従来から狙っているエリアでの案件検討は進捗しており、特段遅れているというような状況はない。

#### 【質問者 6】

Q: **双日らしさに関連して、ベトナムについて伺いたい。第一四半期にお伺いした中期経営計画初年度 20 億円程度という目標値は、第二四半期で進捗が高まっていない中でも据え置いているのか。ベトナム事業の足元の状況、今後の見通しをお聞かせ願いたい。**

A: <植村>

20～25 億円の見通しは変更していない。第二四半期決算全体の進捗はスローではあるが、ベトナムに関しては小売消費の弱さを除くと、主力の卸売及び流通は計画通りに推移している。

Q: **数字の確認をさせてほしい。**

**税引前利益で 50 億円の方修正、基礎的収益力で 100 億円の方修正をしているにもかかわらず、当期純利益が据え置かれている背景をお伺いしたい。**

A: <渋谷>

当期純利益は期初の見通しを達成できる前提であるが、全体の見直しを 50 億円、100 億円単位での修正をしているため、それぞれ端数部分の調整による結果と理解いただきたい。

以上